



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社
コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中川 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 遠山 雅夫

TEL 06-6393-5621

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,961	3.7	1,218	14.8	1,348	14.2	815	16.5
29年3月期第3四半期	18,285	14.3	1,430		1,571		977	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,245百万円 (21.7%) 29年3月期第3四半期 1,023百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	44.31	44.01
29年3月期第3四半期	53.09	52.88

(注) 29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	39,230	28,195	71.6	1,525.92
29年3月期	40,303	27,505	68.1	1,490.97

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 28,095百万円 29年3月期 27,447百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、29年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		20.00	30.00
30年3月期		12.50			
30年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.7	2,200	32.1	2,200	35.5	1,350	39.6	73.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	19,332,057 株	29年3月期	19,332,057 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	919,927 株	29年3月期	922,988 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,412,416 株	29年3月期3Q	18,406,609 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件および利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、世界的な金融緩和政策の出口に向けての動きや、海外の政治情勢への懸念等から、先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は18,961百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,218百万円（同14.8%減）、経常利益は1,348百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は815百万円（同16.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。）

製品製造関連

製品製造関連は、コンサート関連や海外の遊戯機械部門が堅調に推移したことを主因に、売上高は12,841百万円（同4.7%増）、セグメント利益は1,661百万円（同13.8%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、昇降機部門で改修工事が増加したこともあり、売上高は6,044百万円（同1.5%増）となったものの、人件費の上昇や、保守改修案件の採算性も前年同期に比べて厳しく、セグメント利益は528百万円（同20.1%減）となりました。

その他

管理する遊戯施設の来園者数が増加したことにより、売上高は75百万円（同13.6%増）、セグメント利益は23百万円（同73.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少し、21,529百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金、電子記録債権が1,697百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、17,701百万円となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が467百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少し、39,230百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,876百万円減少し、6,419百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が553百万円、未払法人税等が883百万円、前受金が304百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、4,616百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,763百万円減少し、11,035百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ690百万円増加し、28,195百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が514百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した数値のとおりであります。今後の業績の推移により、見直しの必要が生じた場合には、すみやかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267,636	10,318,064
受取手形及び売掛金	8,732,537	6,920,939
電子記録債権	383	114,203
有価証券	295,571	231,689
仕掛品	535,752	1,118,305
原材料及び貯蔵品	773,676	698,204
その他	1,440,659	2,128,239
貸倒引当金	△46,596	-
流動資産合計	22,999,621	21,529,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,028,777	3,938,274
土地	4,068,288	4,064,521
その他（純額）	1,031,429	1,341,531
有形固定資産合計	9,128,495	9,344,328
無形固定資産		
のれん	2,157,331	2,009,990
その他	980,956	820,690
無形固定資産合計	3,138,288	2,830,680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,763,854	4,231,371
その他	1,276,063	1,296,908
貸倒引当金	△2,434	△2,039
投資その他の資産合計	5,037,484	5,526,240
固定資産合計	17,304,267	17,701,249
資産合計	40,303,889	39,230,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,457	1,905,087
短期借入金	384,417	535,515
1年内返済予定の長期借入金	371,858	371,858
未払法人税等	1,059,818	176,508
前受金	1,906,813	1,602,079
賞与引当金	438,067	285,677
役員賞与引当金	20,000	-
工事損失引当金	200,173	168,219
その他	1,455,725	1,374,064
流動負債合計	8,295,330	6,419,010
固定負債		
長期借入金	2,175,790	1,993,790
退職給付に係る負債	1,842,359	1,948,891
その他	484,934	673,581
固定負債合計	4,503,083	4,616,262
負債合計	12,798,414	11,035,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,913	2,424,117
利益剰余金	20,412,139	20,629,738
自己株式	△463,782	△462,487
株主資本合計	25,623,549	25,842,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,111	1,672,911
繰延ヘッジ損益	69,488	50,998
為替換算調整勘定	581,484	517,950
退職給付に係る調整累計額	14,682	11,011
その他の包括利益累計額合計	1,823,766	2,252,872
新株予約権	58,158	100,101
純資産合計	27,505,475	28,195,622
負債純資産合計	40,303,889	39,230,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,285,906	18,961,449
売上原価	13,657,205	13,952,073
売上総利益	4,628,701	5,009,376
販売費及び一般管理費	3,198,232	3,790,927
営業利益	1,430,469	1,218,448
営業外収益		
受取利息	12,523	4,526
受取配当金	69,334	78,820
保険配当金	42,929	43,575
貸倒引当金戻入額	-	45,490
その他	34,324	30,016
営業外収益合計	159,112	202,430
営業外費用		
支払利息	10,100	12,313
支払手数料	3,942	4,163
持分法による投資損失	-	46,855
為替差損	3,985	8,810
その他	209	173
営業外費用合計	18,238	72,316
経常利益	1,571,343	1,348,563
特別利益		
固定資産売却益	-	2,027
投資有価証券売却益	-	71,456
特別利益合計	-	73,483
特別損失		
固定資産廃棄損	3	-
投資有価証券売却損	-	539
投資有価証券評価損	1,646	-
特別損失合計	1,650	539
税金等調整前四半期純利益	1,569,693	1,421,507
法人税等	592,556	605,573
四半期純利益	977,137	815,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	977,137	815,934

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	977,137	815,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,321	514,800
繰延ヘッジ損益	123,580	△18,490
為替換算調整勘定	△296,764	△63,534
退職給付に係る調整額	-	△3,670
その他の包括利益合計	46,138	429,105
四半期包括利益	1,023,275	1,245,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023,275	1,245,040
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が318,903千円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が202千円、販売費及び一般管理費が125千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ327千円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は247,070千円減少しております。